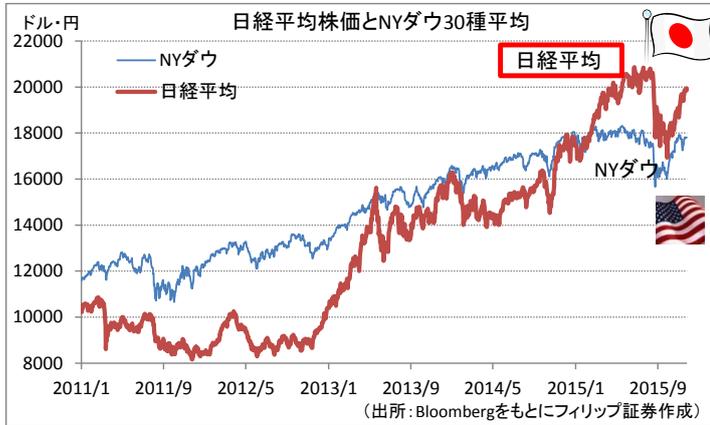


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年11月30日号(2015/11/27 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“海外投資家主導の年末相場は緩やかな上昇へ”

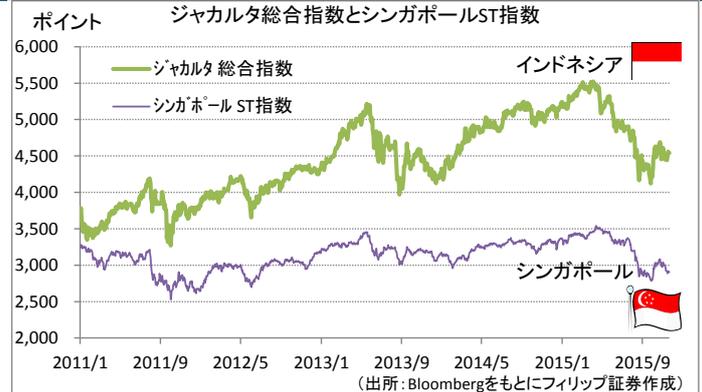
▶ 年末を迎える日本株市場は緩やかな上昇を予想する。欧州の緩和マネーを中心に海外投資家の日本株を買う動きが日本の年末相場を押し上げるものと予想する。ただ、GPIF や日銀の国内株や ETF の買い入れ余地が乏しくなっており、上昇トレンドも緩やかになると思われる。

12/3の ECB 理事会では追加緩和が見込まれているが、中銀預金金利が既に-0.2%であり、緩和の余地は限定的との見方もある。マイナス金利幅の拡大や緩和期間延長などが検討されている模様で、預金額に応じた2段階の金利設定や資産買い入れ対象を国債から都市や州が発行する債券に広げる可能性もある。11/27現在、ユーロ・ドルは1ユーロ=1.06ドル台と3月につけた1.0458ドル以来の安値水準に向けた動きとなっている。想定を上回る追加緩和、雇用統計など月初の米経済指標が市場予想を上回るなど米利上げ観測が更に強まればユーロ安が進展することとなる。

▶ ユーロ安によりドラギ ECB 総裁が目指す2%弱の物価上昇率への道筋が描ければ、投資家のリスク許容度が高まるのが想定される。また、懸念は残るものの中国では金融市場が落ち着き、実体経済にも一部回復の兆しが見られる。7月以来となる IPO 再開が予定されており、中国の金融当局者が市場の安定感を確認したと捉えられる。また、10月の小売売上高は前年同月比11.0%増と伸びが加速し、新車販売は9月に同2.1%増と3月以来のプラスに転じ、10月は11.8%増と減税効果もあって大きく持ち直している。

米国では FRB が緩やかなペースの利上げシナリオを描いており、ドル高も緩慢になると予想されるが、海外事業を積極的に展開する企業への見直しが進む可能性がある。欧州緩和マネー流入、ドル高・円安、中国懸念の後退などが12月の日本株の押し上げ要因になると予想する。(庵原)

▶ 11/30号では、**ヒューリック(3003)**、**太陽ホールディングス(4626)**、**日本電産(6594)**、**日産自動車(7201)**、米国は**アマゾン・ドット・コム (AMZN US)**、アセアンでシンガポールの**キャピタルランド (CAPL SP)**を取り上げた。



■企業決算の予定

- 12月1日(火): 伊藤園
- 4日(金): エイチ・アイ・エス

■主要イベントの予定

- 30日(月):
 - ・10月の鉱工業生産指数
 - ・10月の自動車生産・輸出台数
 - ・米10月の中古住宅販売成約指数
- 12月1日(火):
 - ・ユーグレナ、千代建、全日空がバイオジェット・ディーゼル燃料の実用化に向けた計画について発表(羽田空港)
 - ・11月の新車販売台数
 - ・米10月の建設支出
 - ・米11月のISM製造業景況指数
 - ・11月のユーロ圏製造業PMI
 - ・中国11月の製造業PMI(国家統計局)
- 2日(水):
 - ・10月のエネルギーと生鮮食品を除くCPI
 - ・米の地区連銀経済報告(バージェブック)
 - ・イエレンFRB議長講演
 - ・11月のユーロ圏消費者物価指数(速報値)
- 3日(木):
 - ・米10月の製造業受注、耐久財受注
 - ・イエレンFRB議長、上下両院経済合同委員会で証言
 - ・ECB金融政策発表、ドラギ総裁が記者会見
- 4日(金):
 - ・10月の毎月勤労統計
 - ・米11月の雇用統計
 - ・OPEC総会(ウィーンで)

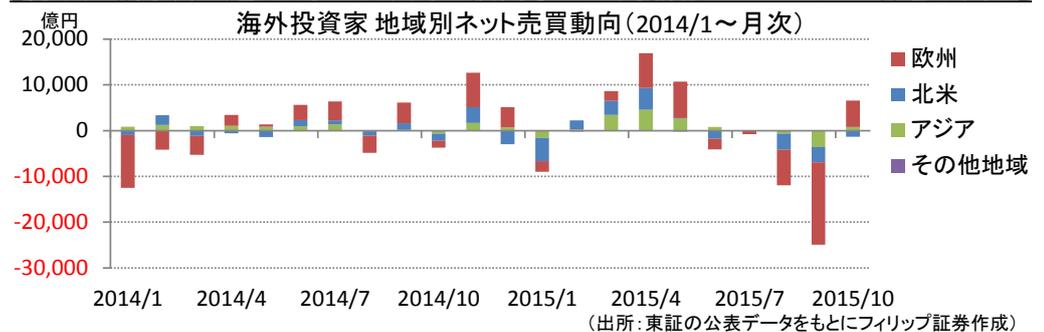
(Bloombergよりフィリップ証券作成)

■欧州緩和マネーが日本株下支え

海外投資家は売買代金で国内株式市場の6割程度を占め、うち約7割が欧州である。欧州の投資家は8月、9月と中国の景気減速に端を発した世界景気への懸念から大幅な売り越しとなっていたが、10月は5,812億円の買い越しに転じた。

ユーロ圏の7-9月期GDP成長率は鈍化し、難民受け入れ問題やテロの脅威など懸念もあるが、想定される追加緩和、ドイツを中心に堅調な経済成長と景況感改善がみられ、今後も欧州緩和マネー流入により日本株は堅調な展開が予想される。(庵原)

【再び大幅な買い越しとなった欧州の投資家～欧州緩和マネーが日本株を下支え】

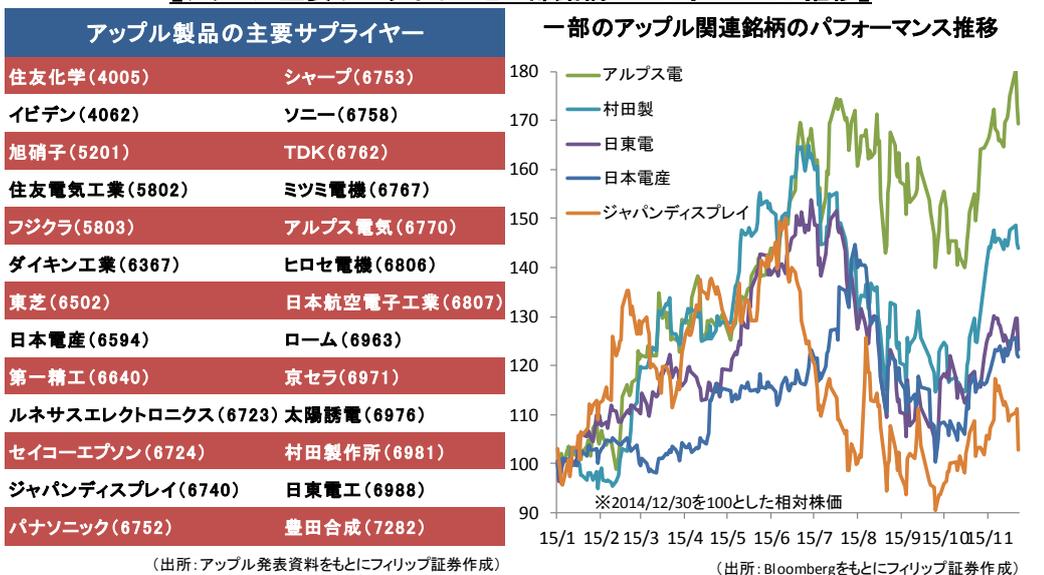


■アップル有機EL採用と関連銘柄

報道によればアップルは「iPhone」に有機ELパネルを採用し、有機EL搭載製品を2018年に発売する計画。液晶に比べ有機ELパネルは鮮やかな色が表示でき、省電力の性能にも優れる。また、画面に丸みを持たせるなど自由な端末デザインも可能。

有機EL採用により「iPhone」の販売拡大も想定され、日本電産(6594)など関連メーカーの業績拡大も期待される。また、有機ELパネルは韓国が圧倒的なシェアを有しているが、日本勢では有機ELの研究開発費用を増やすジャパディスプレイ(6740)、有機ELパネルの研究開発拠点の新設に出資するソニー(6758)やパナソニック(6752)などにも注目したい。(袁)

【アップル主要サプライヤーと一部銘柄のパフォーマンス推移】

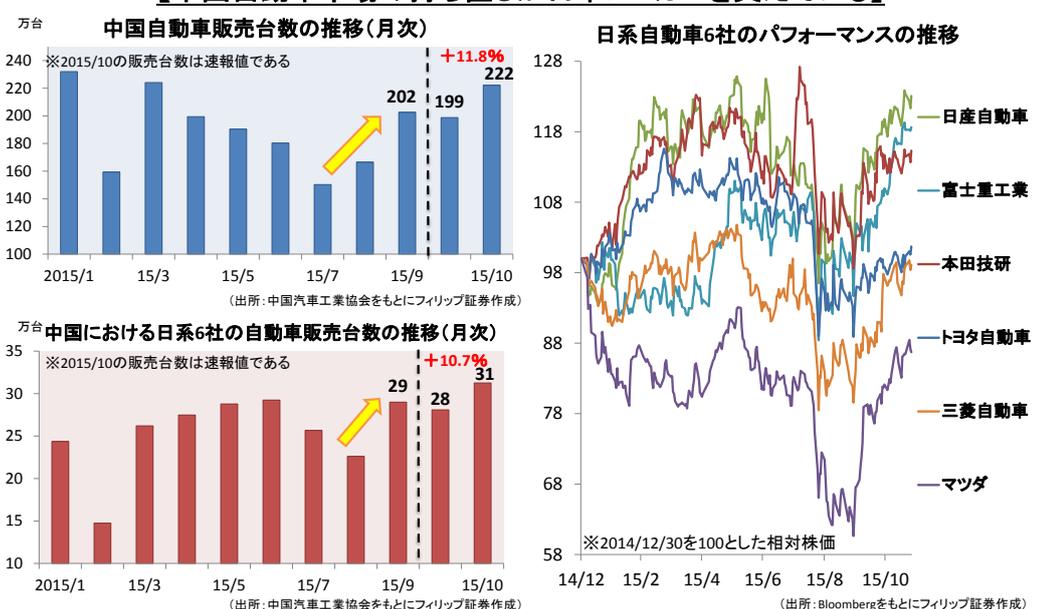


■中国自動車市場回復と注目銘柄

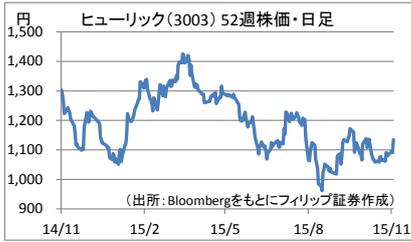
米国自動車市場が好調に推移している中、中国では景気後退への懸念が和らぎ自動車市場は8月から回復基調にある。中国自動車工業協会によれば10月の中国自動車販売台数は前年同月比11.8%増の222万台、3ヵ月連続増加となった。10月から始まった小型車減税の刺激策が奏功し自動車市場を下支えしている。来年2月の春節商戦まで増加の勢いが続くとの見方もある。

日系6社の10月の販売台数は同10.7%増の31万2,600台と好調。販売台数で2ヵ月連続トヨタを抜き首位となった日産自動車(7201)、7ヵ月連続で前年同月比3割強の増加を維持している本田技研工業(7267)に注目したい。(袁)

【中国自動車市場の持ち直しが日本メーカーを支えている】

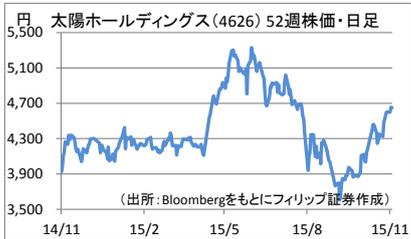


■ 銘柄ピックアップ



◇ ヒューリック(3003)

- ・1931年に創業した不動産会社。オフィスビルを中心とする賃貸不動産事業のほか、建替え、オフィス・住宅の開発も手掛けている。また、有価証券の投資、環境事業も展開している。
- ・2015/12期1-9月は売上高が前年同期比24.5%減の1,180.5億円となったが、純利益が同54.2%増の230.8億円となった。主力のオフィスビル賃貸事業が好調に推移。また、ロンドンで保有していたオフィスビルの売却に伴い、30億円強の特別利益を計上したことも寄与した。
- ・2015/12通期の会社計画は売上高が前期比24.8%減の1,600億円と従来予想を引き下げたが、純利益が同29.7%増の290億円と従来予想の260億円を大幅に上方修正。年間配当は14円と前期より3.5円の増配となる。また、10月の東京都心5区のオフィス空室率が前月末比0.07ポイント低下の4.46%と6ヵ月連続で改善したほか、首都圏などのオフィスビル賃料が上昇しつつあり、主力のオフィス賃貸事業は好調が続くものと見られる。(表)



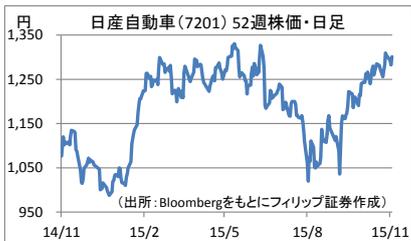
◇ 太陽ホールディングス(4626)

- ・印刷用インキ製造・販売企業として1953年創設。プリント配線板用部材(PWB)とフラットパネル・ディスプレイ用部材(FPD)製造を中心にソルダーレジスト(SR)インキで世界シェア6割超を占める。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比2.5%増の254億円、純利益が同22.5%増の40.9億円となった。営業利益率は22.9%と高水準である。PDP用部材の販売量は同約9割減となったが、主力のリジッド基板用部材の販売数量が堅調に推移。また、円安で海外売上高の増加も寄与。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比6.7%増の515億円、純利益が同5.0%増の70億円、営業利益率が19.8%である。年間配当は前期の90円から110円と20円増配を計画している。(表)



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手で、ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野として位置付け注力。今後もM&Aを積極的に行っていく意向。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比20.0%増の5,873.5億円、純利益は同29.7%増の476.2億円と4-9月期として過去最高を更新。主力の精密小型モーターなどスマートフォン関連部品の販売が好調に推移したほか、対ドルで円安が進行したことによる為替差益も利益を押し上げた。
- ・2016/3通期会社計画は売上高が前期比11.8%増の1兆1,500億円、純利益が同18.1%増の900億円と従来予想を据え置いた。同社は約50億円を投資し、中国でプレス機(金属素材に金型の形状を写す加工機械)の生産体制を刷新。自動車向けに大型タイプの品目を増やす計画。同事業の2015/3通期の売上高が220億円、会社計画では2021/3通期に500億円を見込んでいる。(表)



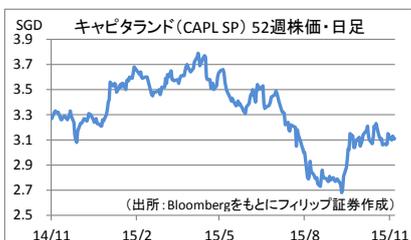
◇ 日産自動車(7201)

- ・1933年設立の自動車大手。自動車及び関連部品を製造・販売するほか、販売金融事業も手掛けている。アジア、米州、欧州を中心に展開し、大洋州、中東やアフリカにも拠点を有する。
- ・2016/3期1H(4-9月)は売上高が前年同期比15.3%増の5兆9,332.5億円、純利益が同37.4%増の3,255.9億円となった。北米ではガソリン安と低金利を背景に多目的スポーツ車(SUV)など利益率の高い車の販売が好調で、収益に寄与した。また、円安効果も想定より膨らんだ。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比7.7%増の12兆2,500億円、純利益が同16.9%増の5,350億円と何れも従来予想を上方修正。通期の北米新車販売台数の計画を同8%増の198万台と従来計画から6万台上積み。また、タイではSUVである「エクストレイル」のハイブリッド車(HV)を現地生産し販売を開始した。東南アジアなど周辺国への販売拡大も期待される。(表)



◇ アマゾン・ドット・コム (AMZN US)

- ・1994年設立のオンライン販売会社。書籍、音楽関連、PC、電子機器、家屋、庭園向け製品、食品、ファッション関連などを販売。2007年よりキンドル(電子書籍端末)を発売している。
- ・2015/12期3Q(7-9月)は売上高が前年同期比23.2%増の253.6億 USD、純利益は前年同期の▲4.4億 USD から7,900万 USD の黒字に転じた。EPSは0.17USDと市場予想の▲0.13USDを上回った。北米市場の売上高が拡大したほか、クラウドサービス「AWS」事業が好調だった。
- ・「AWS」事業の売上高は同78.4%増の20.9億 USD、全体の8.2%を占めた。同事業の営業利益は同5.3倍の5.2億 USDと大きく収益をけん引している。2015/12期4Q(10-12月)の会社計画は売上高が前年同期比14%-25%増の335.0億-367.5億 USDである。営業利益の予想中央値は6.8億 USD(0.8億-12.8億 USD)と前年同期の5.9億 USDを上回る見通しである。(表)



◇ キャピタランド(CAPL SP)

- ・アジア最大規模の不動産会社の一つ。不動産及び不動産管理事業をシンガポールと中国を中心に行う。住宅、オフィス、ショッピングモール、サービスアパートメントなど多岐にわたって展開。
- ・2015/12期3Q(7-9月)は売上高が前年同期比17.1%増の10.8億 SGD、純利益は同48.3%増の1.9億 SGD。シンガポールとベトナムでの売上高減少を中国での売上高増加で補った。
- ・2014-2016年の同社3ヵ年中期計画では、シンガポール、中国、マレーシア、日本とインドで新規開業モール105箇所を目指している。中国で64箇所、インドで9箇所の新規モールを計画し業績拡大が期待される。(表)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB